

## I 組織の使命

経済部は、商工業をはじめとする産業の振興および雇用・労働政策に関わる業務を担当しています。経済部の使命は、地域経済の強化を図ることです。

地域経済を支える中小企業や小規模事業者が活力を維持し、成長を続けていくためには、地域内の経済循環を高めることが重要です。

そのためには、企業の生産性向上や販路拡大を支援し、稼ぐ力を高めるとともに、地産地消の促進による域内好循環を構築し、地域で働く人々の所得の向上と新たな雇用機会の創出を図ってまいります。

関係機関と連携し、地域の企業や働く人々の声をお聞きしながら、社会経済情勢の変化に対応した経済施策に取り組んでまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、地域経済にこれまで経験したことのない甚大な影響が生じていることから、感染症拡大防止に取り組むとともに、収束後の地域経済回復に向け全力で取り組んでまいります。

## II 組織の基本方針

### ○ 積極的に企業誘致を展開するとともに、地元企業を元気にします

積極的に企業誘致に取り組むとともに、ITやロボットなど先端技術を活用し中小企業や小規模事業者の生産性向上や地元企業のDX推進を支援するほか、将来的なIT人材の裾野の拡大やIT分野のレベルの底上げを図ります。

### ○ 食の価値を高め、多くの人を呼び込むとともに、販路の拡大につなげます

「海外展開」と「魅力向上」を軸に飲食事業者や食品加工業者など食関連事業者への支援を行い、函館の「食」の価値向上に努め、函館を訪れる人を増やし、地域産品の販路拡大につなげます。

### ○ 商店街や中心市街地の活性化を図り、賑わいのあるまちにします

商店街の振興や中心市街地の活性化を図り、地域の魅力向上のほか、交流人口の拡大に努め、まちの賑わいを創出します。

### ○ 雇用の拡大を図るとともに、労働力の確保に努めます

関係機関との連携により、雇用機会の創出拡大に努めるとともに、若者の就職促進と女性・高齢者等の多様な人材活用を図ります。

### ○ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に取り組むとともに、地域経済の回復を図ります

新型コロナウイルス感染症拡大防止に取り組むとともに、様々な経済対策により地域経済の回復に向け全力で取り組みます。

### Ⅲ 年度評価 総評

経済部は、地域経済の強化を図ることを使命とし、6つの施策を柱に各種事業に取り組んでまいりました。

- 1 「金融、産業政策、中小企業支援」では、中小企業融資制度やセーフティネット等保証の認定により、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けた市内中小企業の金融の円滑化を支援しました。

中小企業の後継者不足に関し、国等の事業承継支援施策の情報収集に努めるほか、関係機関と連携し、後継者向けの研修や、課題等についての意見交換を行うなど、円滑な事業承継の促進に向け取り組みました。

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、原油価格や物価高騰の影響が幅広い業種に及んでいることから、影響を緩和するため緊急支援金を給付し事業者の経営を支援しました。

ふるさと納税では、地場製品の消費拡大や本市への来訪を促進するため、申込みサイトや返礼品写真のリニューアル、各種広告出稿などPRを行ったほか、新たな申込みサイトの開設や旅行クーポンの導入、旅行ポイントの利用施設拡充など返礼品の魅力向上に取り組みました。

- 2 「食産業の振興」では、食の産業化を推進するため、はこだてフードフェスタの開催やウェブサイトによる情報発信のほか、料理人や飲食店経営者、小中高生を対象とした「食の担い手」育成事業に取り組むとともに、道外でのイベントなどに参加しました。

販路拡大を支援するため、全国の百貨店で開催される北海道の物産と観光展に参加するとともに、全国各地の食品スーパー等で函館フェアを開催し、地域製品のPRに努めたほか、食品関連事業者の販売力と発信力の向上を図るため、模擬商談会およびEC活用セミナーを実施しました。

さらに、海外への販路拡大を図るため、商談会や海外の視点を取り入れた商品開発支援を実施したほか、海外展示商談会への出展および輸出向けHACCP等の認証取得へ補助を行いました。

記録的なイカ不漁による原材料不足や価格高騰など、経営に大きな影響を受けているイカ加工業者に対して、魚種転換に伴う機械設備導入の支援を行いました。

- 3 「商店街の振興、中心市街地の活性化」では、商店街等が実施するイベント事業や特色ある商店街づくりを促進する事業に加え、空き店舗の活用や年末年始の販売促進に資する取り組みに支援を行いました。

また、4月には、市民の消費を喚起し、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けた地域経済の回復を目的として、さらに12月には、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けた市民の消費や地域経済の下支えを目的として、プレミアム付商品券発行事業を実施しました。

中心市街地の活性化、賑わいの創出を図るため、「はこだてみらい館」、「はこだてキッズプラザ」および「函館コミュニティプラザ」において、各種事業を実施したほか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により地域の賑わいが失われている状況において、大門地区の夜間の賑わい創出を図ることを目的として、当該地区の新たな魅力を発信する「はこだてグリーンプラザイルミネーション」を実施しました。

また、本町・五稜郭・梁川地区において、地域の魅力を発信し、来街者の増加および地区内の回遊を促し、賑わいの創出、ひいては地域経済の活性化を図ることを目的として、地域の核となる商業施設や商店街等と連携し、地下歩道などの公共空間を有効活用する賑わい事業「五稜郭まちなかフェスティバル」を実施しました。

公正な取引を確保するため、計量器を使用する市内事業所等への定期検査や量目検査を実施し、不適正な計量器や商品の早期発見および排除に努めたほか、計量展など、計量に関する諸事業により、市民が身近に感じる計量行政の推進に努めました。

4 「工業の振興」では、IT人材の確保・育成に努め、IT企業の積極的な誘致を推進したほか、誘致したIT企業と地域のIT企業や高等教育機関との連携を図り、誘致企業と地域の有機的な関係を築くとともに、地域の製造業等におけるITの高度利用による生産性の向上やDXの推進に取り組みました。

また、新規事業や雇用の場の創出を図るため、函館地域産業振興財団と連携して、創業（予定）者を対象に個々の段階に合わせた効果的な支援事業を実施しました。

函館マリンバイオクラスターの形成ならびに北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の推進により、ビジネスチャンスの獲得や新製品開発および高付加価値化の支援に取り組みました。

再生可能エネルギーの普及のため、住宅用太陽光発電システムやリチウムイオン蓄電池、ガスエンジンコージェネレーションシステム等の設置に加え、EVやPHEVに対しても新たに支援を行ったほか、民間事業者による大規模太陽光発電や地熱発電などの事業化を支援しました。また、ホームページを活用し、再生可能エネルギーに対する情報を市民へ周知しました。

5 「企業誘致の推進」では、「企業立地の促進に関する条例」に基づく補助制度の活用やワーケーションをきっかけとした首都圏企業等へのシティセールスを精力的に進めるとともに、サテライトオフィスの整備等により誘致企業の受け入れ体制を強化するなど、コロナ禍のもと、オンラインセールスも取り入れた企業誘致活動を積極的に行った結果、首都圏企業等が本市に拠点を構えることとなりました。

6 「安定的な雇用の創出・拡大と労働力の確保」では、女性や高齢者等の多様な人材の就業を支援する事業や、ひとり親家庭の雇用機会の促進を図るため、国の特定求職者雇用開発助成金の上乗せ補助事業や、合同企業説明会の開催のほか、国や道などの関係機関と連携しながら、幅広い年代の求職者の就労支援に取り組みました。

また、若手社員の職場定着を支援する取り組みなどを行い、雇用環境の向上促進を図りました。

さらに、若者の地元就職と定着の促進に効果的な事業を検討するため、市内高校生、大学生、企業事業主、市内企業に勤務する若手社員を対象にアンケート調査を実施しました。

加えて、外国人材の採用を検討する市内事業者向けに相談窓口を開設し、個々の相談に対応するとともに、市ホームページ等で在留資格や採用に係る各種制度などの情報発信を行うなど、労働力確保の支援に取り組みました。

以上、令和4年度(2022年度)は、概ね所期の目的を達成できたものと考えております。

今後におきましても、函館の地域経済の活性化を図るため、積極的に取り組んでまいります。

区 分	担当課	評価	評価の説明
1 金融, 産業政策			
① 金融支援			
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内中小企業の金融の円滑化を支援します。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けている事業者に対し、資金繰りを支援します。</li> </ul>	経済企画課	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い経営に影響を受けている中小企業者等を対象に、中小企業融資制度において緊急対策資金を適用するとともに、資金繰りに関する相談対応やセーフティネット保証等の認定を迅速に行うなど金融の円滑化を図る支援を行った。</li> <li>国が令和4年(2022年)9月末まで実施した実質無利子・無担保融資により、多くの事業者において当面の資金調達を図られたため、市制度の融資実績は例年より減少したが、セーフティネット等保証は例年を大きく上回る件数の認定を行い、市内中小企業の資金繰り支援に寄与した。</li> </ul>
② 中小企業の振興			
<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業振興基本条例に基づき、本市の地域経済の発展に重要な役割を果たす中小企業の多様で活力ある成長発展を促進します。</li> </ul>	経済企画課	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の経済活力を維持するうえで、中小企業の後継者不足は大きな課題であることから、国等の事業承継支援施策の情報収集に努めたほか、関係機関と連携し、後継者向けの研修や、課題等についての意見交換を行うなど、円滑な事業承継の促進に向け取り組んだ。</li> </ul>
③ ふるさと納税			
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の産品やサービス等を返礼品として活用することで、地場産品の消費拡大や本市への来訪を促進し、経済の活性化を図ります。</li> </ul>	経済企画課	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>申込みサイトや返礼品写真のリニューアル、各種広告出稿などPRを行ったほか、新たな申込みサイトの開設や旅行クーポンの導入、旅行ポイントの利用施設拡充など返礼品の魅力向上に取り組んだことにより、過去最高の寄附金収入(約12億円)に繋がった。</li> </ul>
2 食産業の振興			
① 食の産業化の推進			
<ul style="list-style-type: none"> <li>「はこだてフードフェスタ」の開催やウェブサイトによる情報発信、料理人や飲食店経営者、小中高生を対象とした「食の担い手」育成事業などに取り組むとともに、道外でのイベント参加などによる食の魅力度向上を目指します。</li> <li>関係団体と一体となって、函館スイーツのブランド化への取り組みを進めます。</li> </ul>	食産業振興課	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>はこだてフードフェスタを2月に開催し、2日間で19,000人が来場した。</li> <li>函館の食の魅力発信サイト「おいしい函館」の運営により、広く市民や観光客に食関連情報をPRした。</li> <li>新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しながら小学生を対象とした料理教室の開催を行い、将来の「食の担い手」の確保の機会を創出した。</li> <li>ご当地グルメを広く発信するためイベントへの参加を支援し、認知度向上や消費拡大を図った。</li> <li>はこだてフードフェスタにおいて、小中高生を対象としたデコレーションコンテストを実施したほか、ケーキやどら焼きの詰め合わせ、函館縄文スイーツを販売するなど認知度向上をはかった。</li> </ul>

区 分	担当課	評価	評価の説明
<p>② 地場産品の販路拡大 (国内)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の百貨店で開催される北海道の物産展と観光展や青函物産展に参加します。また、全国各地の食品スーパー等において「函館フェア」を開催するなど、地域産品のPRや地域企業の販路拡大を支援します。</li> <li>・東京都内で函館市アンテナショップを運営し、地域産品のPRに努めます。</li> <li>・消費者やバイヤーから選ばれるような商品の魅力の伝え方やインターネット販売の効果的な活用方法などのセミナーを開催し、事業者の販売力と発信力の向上を図ります。</li> </ul>	<p>食産業振興課</p>	<p>B</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の百貨店で開催される北海道の物産と観光展・青函物産展に参加し販売およびPRを行った。</li> <li>・全国各地の食品スーパー等において函館フェアを開催するなど地域産品の販売およびPRを行った。</li> <li>・函館市アンテナショップの運営では、コロナ禍の需要に対応した商品や環境や社会、人に配慮したエシカル商品を充実させ、効果的に地域産品をPRした。</li> <li>・食品小売企業のバイヤーをアドバイザーとして迎え、商品選定の視点から商品の魅せ方・売り方を個別にアドバイスする模擬商談会のほか、ECに取り組む重要性やECで売上を上げる写真のノウハウを学べるセミナーを開催し、食品関連事業者の販売力と発信力の向上を図った。</li> </ul>
<p>③ 地場産品の販路拡大 (海外)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北米西海岸およびASEAN諸国を主な有望市場と定め、輸出ビジネスの支援に従事する地域おこし協力隊員を活用して、これらの市場にマッチした商品開発の支援や、オンラインなどを活用した商談会開催など、輸出促進を図ります。</li> <li>・海外展示商談会への出展および輸出向けHACCP等の認証取得の支援に取り組みます。</li> </ul>	<p>食産業振興課</p>	<p>B</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域おこし協力隊員によるサポートデスク対応、通訳補助、SNS発信、在住外国人による試食イベント開催などにより、市内企業の輸出ビジネスを支援した。 (隊員が退職する12月初旬まで)</li> <li>・海外向け商品開発支援事業により、海外現地の視点を取り入れた商品開発を支援した。 (R4年度参加企業：2社)</li> <li>・マレーシアとの食品輸出オンライン商談会を開催した。(参加企業：3社)</li> <li>・海外展示商談会出展補助金により、市内企業1社を支援した。</li> <li>・輸出向けHACCP等適合化支援事業補助金により、市内企業1社の認証取得を支援した。</li> <li>・JETRO北海道や北海道国際流通機構などの関係機関と連携し、海外バイヤー招へい商談会などの各種事業を行い、企業の海外展開を支援した。</li> </ul>
<p>④ イカ不漁対策の総合支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・記録的なイカ不漁により深刻な影響を受けているイカ加工業者の魚種転換を促すため、機械設備の導入・改修を支援します。</li> </ul>	<p>食産業振興課</p>	<p>B</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・魚種転換支援事業補助金により、イカ加工業者の新商品開発・製造に伴う機械の導入を支援し、魚種転換の取組を促進した。 (R4交付実績：3件)</li> </ul>

区 分	担当課	評価	評価の説明
3 商店街の振興, 中心市街地の活性化			
① 商店街の振興			
<ul style="list-style-type: none"> <li>商店街や小売市場等が自ら企画・実施するイベント事業や, 特色ある商店街づくりを促進し, 継続的な集客につなげることを目的として実施するチャレンジショップ等の出店や商店街等個々の課題解決に取り組む事業を支援するほか, 商店街等が自ら空き店舗を活用し地域課題の解決や賑わい創出等を目的として取り組む先導的な事業の実施に要する空き店舗の改修に係る費用の一部について支援します。</li> </ul>	商業振興課	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍の影響により, イベント開催補助金や持続化支援事業補助金については, 数件の利用にとどまったものの年末年始の販売促進に資する取り組みを支援する年末年始消費拡大事業補助金のほか, 空き店舗の改修費用を助成する空き店舗活用モデル事業補助金を創設し, コロナ禍における商店街支援に努めた。</li> </ul>
② 中心市街地の活性化および賑わいの創出			
<ul style="list-style-type: none"> <li>中心市街地の活性化, 賑わいの創出を図るため, 「はこだてみらい館」, 「はこだてキッズプラザ」においては, 既存の機器を生かしながら, 新たなコンテンツの導入や拡充を図り, 施設の魅力度を向上させるほか, 各種事業を展開し, 市民のほか, 修学旅行生などの更なる利用者の増加に努めます。また, 「函館コミュニティプラザ」においては, 市民の交流スペースとしての活用を促すほか, 各種事業を展開します。</li> </ul>	商業振興課	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>「はこだてみらい館」については, 今年度約56,000人の来館者があり, 昨年度の47,529人を上回った。</li> <li>ロボットプログラミングツールやドローンなどのワークショップキットを増設し, 幅広い年齢層に向けた多様なプログラミングのサークル活動やワークショップを開催し, スタッフが当事者となり自らがコンテンツを製作する体験を通じて, 施設としてのさらなる価値向上に努めた。</li> <li>時間と季節をインタラクティブな操作でワープ体験できるコンテンツの拡充や企画展の開催のほか, 民間企業等と連携したイベントの開催などにより, 施設の魅力向上に努めた。</li> <li>「はこだてキッズプラザ」については, 今年度約85,000人の来館者があり, 昨年度の65,861人より14,000人以上増加し, 中心市街地の活性化に寄与した。</li> <li>徹底した感染防止対策により来館者の安心, 安全に配慮しながら多様なイベントやワークショップを開催し, また, 定期的に遊具等の入替や新規導入を行い, 飽きさせない工夫をすることにより, リピーターの獲得に努めた。清掃のための隙間時間を利用し, 毎日, 参加者の年齢に応じたイベントを開催し, その様子をSNSで発信するなどきめ細かい運営努力により, リピーターの確保につながっている。</li> <li>「函館コミュニティプラザ」については, 若者の自主性・社会性の向上のために, 各種プロジェクト事業を実施し, ローカルマガジン発行やSDGsプロジェクトなどを行った。</li> <li>学生向けの講座を開催するなど, 家でも学校でもないサードプレイスとしての役割を果たした。</li> </ul>

区 分	担当課	評価	評価の説明
<ul style="list-style-type: none"> <li>・駅前・大門地区の冬期間の賑わい創出や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による地域の閉塞感を払拭するため、駅前・大門地区の新たな魅力を発信する「はこだてグリーンプラザイルミネーション」を実施します。</li> <li>・棒二森屋跡地において、地域の賑わい創出に向けて効果が高まるよう、函館駅前東地区にふさわしい公共施設の整備を検討するための調査等を行います。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民交流事業では、まちなかスクエアとして、健康教室、料理教室、イラストレーター講座、ヨガ教室、ハーブ教室、着付け教室など幅広い分野の講座を開催し、高齢者向けの音楽講座を毎月開催し、多種多様な市民の交流の場を創出した。</li> <li>・この他、常設で写真展やアートコレクションを展示するなど賑わいの創出に努めた結果、今年度は約161,686人の来館者があり、昨年度の140,146人より大幅に増加し、中心市街地の賑わい創出に寄与した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により地域の賑わいが失われている状況において、大門地区の夜間の賑わい創出を図ることを目的として、当該地区の新たな魅力を発信する「はこだてグリーンプラザイルミネーション」を実施した。</li> <li>・本町・五稜郭・梁川地区において、地域の魅力を発信し、来街者の増加および地区内の回遊を促し、賑わいの創出、ひいては地域経済の活性化を図ることを目的として、地域の核となる商業施設や商店街等と連携し、地下歩道などの公共空間を有効活用する賑わい事業「五稜郭まちなかフェスティバル」を実施した。</li> <li>・棒二森屋跡地における新たな公共施設の整備に向けて、市民説明会を開催したほか、高校生や大学生、経済界、観光関連団体、地元商店街、まちづくり団体などの関係団体および学識経験者、専門的知識を有する方から意見聴取を行った。</li> </ul>
<p>③ プレミアム付商品券の発行</p>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の消費を促進し、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、影響を受けた地域経済の回復に資するため、プレミアム付商品券の発行事業を実施します。</li> </ul>	<p>商業振興課</p>	<p>B</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の消費を喚起し、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、影響を受けた地域経済の回復を目的とし、4月にプレミアム付商品券を発行した。</li> <li>・約34億円が小売店、飲食店などで利用され、一定程度の経済効果があったものと思われる。 (商品券30万冊発行, 285,292冊販売, 換金率99.83%)</li> <li>・コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けた市民の消費や地域経済の下支えを目的とし、12月にプレミアム付商品券を発行した。</li> <li>・これまで、約26億円が小売店、飲食店などで利用された。 (商品券34万冊発行, 約33万冊販売, 換金率約73% ※3/31現在)</li> </ul>

区 分	担当課	評価	評価の説明
<p>④ 適正な計量検査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公正な取引を確保するため、計量器を使用する市内事業所等への定期検査や量目検査を実施し、不適正な計量器や商品の早期発見および排除に努めるとともに、計量展など、計量に関する諸事業により、市民が身近に感じる計量行政の推進に努めます。</li> </ul>	商業振興課	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引・証明に使用される「はかり」について、682件/2,427台の定期検査を実施した。</li> <li>4月にガソリンスタンドの立入検査を実施し、給油メーターの精度を確認した。</li> <li>8月および12月に、百貨店・スーパーマーケットにおいて、食料品の量目検査を実施し、違反者に対して現場で指導するとともに、直ちに改善を指示した。</li> </ul>
<p>4 工業の振興</p>			
<p>① IT産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>将来的なIT人材の裾野の拡大やIT分野のレベルの底上げを図るため、プログラミングコンテストやITカンファレンスを開催するなど、年齢やレベルに応じた様々な取り組みを進めるほか、ITやロボット等の先端技術を活用し、生産現場への導入を支援し、中小企業や小規模事業者の生産性向上やDX推進を支援します。</li> </ul>	<p>工業振興課 企業立地担当</p>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT人材の確保・育成のため、ロボットプログラミング教室や、16歳以下を対象としたプログラミングコンテストを実施したほか、市内大学生および高校生を対象としたハッカソンを実施した。</li> <li>IT等を活用し生産性の向上を図ろうとする中小企業者に対し、専門家による派遣相談を実施したほか、共同研究・設備導入に対する支援策としてIT活用生産性向上補助事業を実施した。(専門家派遣：24件、補助金：8件)</li> <li>日経BP xTECH EXPOなどの展示会や、首都圏等で企業が集まるセミナー(CSAJアライアンスビジネス交流会)などにて「函館市IoT推進ラボ」のPR活動を行った。</li> <li>大学・専門学校等の進学を考えている学生を対象とした「函館しごとフェスタ」において、地元企業の認知度を高め、地元就職や将来的なUターンに結びつけるため、市内のIT企業をPRする冊子を作成した。</li> <li>市内中小企業におけるDXの取り組みを支援するため、DXフォーラムやDXの基礎講座(産学、計4回)を開催した。</li> </ul>
<p>② 創業者への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>函館地域産業振興財団や北斗市、七飯町と連携し、創業予定者や創業者を対象に効果的に支援事業を実施し、新規事業や雇用の場の創出を図ります。</li> <li>特に、若者向けの創業支援事業については、将来の社会の担い手である若者の創業を促進させるための意識醸成事業のほか、若者創業者に対する販路拡大の機会提供や助成金等を通じ、地域経済の活性化に貢献する人材の育成・支援に取り組みます。</li> </ul>	工業振興課	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の認定を受けている「創業支援等事業計画」(函館市、北斗市、七飯町)に基づき、地域をあげての創業支援体制により、創業バックアップ助成金、創業スキルアップ講座など、創業者の各段階に応じた創業支援事業を財団との共催により実施し、地域の創業者へのサポート体制の強化に取り組んだ。</li> <li>若者への創業支援の一環として、創業に関する理解と関心を深め、起業意識の醸成を目的とした学生向けセミナーを実施したほか、創業バックアップ助成金(若者枠)により、資金面においての支援措置を講じた。(令和4年度助成金採択実績 一般枠2件)</li> </ul>



区 分	担当課	評価	評価の説明
<p>③ 地元企業の事業機会の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産学官金が協力して地域資源をPRするシティセールスを首都圏をはじめ全国で展開し、企業間ネットワークの拡大を図ります。</li> <li>地元ものづくり企業と国内企業とのビジネスチャンスを提供するため、(公財)函館地域産業振興財団が実施している販路拡大のための展示・商談会向け助成制度に函館市企業枠を設け、新たなビジネスチャンスの獲得を支援します。</li> </ul>	<p>工業振興課 企業立地担当</p>	<p>B</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏等企業群の函館視察研修や地元企業とのマッチングについて令和4年度(2022年度)では、首都圏等のIT企業の業界団体である(一社)ソフトウェア協会会員約50名の視察受入れを実施したほか、新たなチャネル開拓として宮城、岩手、山形をはじめとした東北の企業群に対し、本市のシティセールスを実施したところであり企業間ネットワークの拡大が着実に図られてきている。</li> <li>展示・商談会向け助成制度では、令和4年度(2022年度)は7社に対し助成した。</li> </ul>
<p>④ 新製品開発や高付加価値化の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産学官金の連携により、函館マリンバイオクラスターの形成や大学等の研究成果を活用し、新製品の開発や高付加価値化を支援します。</li> </ul>	<p>企業立地担当</p>	<p>B</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域が連携して取り組む函館マリンバイオクラスターの形成のため、漁業者に係る地域課題解決を目的として民間事業者が実施した、地域・社会課題解決型ビジネスモデルの構築に向けた実証事業に本市としても協力したほか、令和4年度(2022年度)に北海道大学水産学部内に設けられた地域水産業共創センターと意見交換を行うなど、企業や大学、研究機関等との情報交換に努めた。</li> </ul>
<p>⑤ 再生可能エネルギーの導入支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーのさらなる普及のため、これまで補助を行っていた太陽光発電システムやリチウムイオン蓄電池に加え、エネルギー源の多様化などに資する新規技術である電気自動車等の購入に対しても新たに支援を行うほか、民間事業者による大規模太陽光発電や地熱発電などの事業化を支援するなど、ホームページ等を活用しながら、再生可能エネルギーに対する情報の市民への周知に取り組みます。</li> </ul>	<p>工業振興課</p>	<p>B</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度の補助事業の実績は、延べ133件(太陽光33件、蓄電池43件、ガスエンジンコージェネレーションシステム24件、EV・PHEV34件)</li> <li>南茅部地熱発電事業、恵山地熱発電事業など、必要に応じて適宜支援を行った。</li> </ul>

区 分	担当課	評価	評価の説明
<p><b>5 企業誘致の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「企業立地の促進に関する条例」に基づく補助制度の活用やワーケーションをきっかけとした首都圏企業等へのシティセールスを精力的に進めながら、サテライトオフィスの整備等により誘致企業の受け入れ体制の強化や、「ものづくり産業アンバサダー制度事業」を効果的に活用した誘致対象企業の発掘、さらには、コロナ禍の企業活動の中で定着してきたテレワークを活用した新たな取り組みを検討するなど、アフターコロナを見据えた企業誘致を積極的に推進します。</li> <li>・誘致した企業と地域の企業や高等教育機関との連携を図り、誘致企業と地域の有機的な関係を築くことで立地企業の持続性を高めるとともに、地場企業の活性化につなげます。</li> </ul>	<p>企業立地 担当</p>	<p>B</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことから、首都圏企業等への訪問活動や企業個別の函館視察アテンドなど積極的な企業誘致活動に取り組み、令和4年度(2022年度)は首都圏、札幌等大都市のIT企業が拠点を開設したほか、複数社と進出に向けた交渉を継続している。</li> <li>・新たなまちづくりの方向性の一つとして新たな事業展開に繋げるため、テレワーク活用事業検討調査を行い、テレワークに関連する潜在需要を含む企業ニーズを把握を行った。</li> <li>・昨年度に引き続きワーケーション体験ツアーにも取り組み、コロナ禍でツアーの一部募集停止やスケジュール変更を余儀なくされたものの、首都圏等の企業38社61名が参加、今後の事業展開に資する利用者ニーズ等の把握を行った。</li> </ul>

区 分	担当課	評価	評価の説明
<p><b>6 安定的な雇用の創出・拡大と労働力の確保</b></p>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産年齢人口の減少に伴う労働力不足に対応するため、市内企業の採用活動を支援し、若者の本市への就職促進を図るとともに、女性や高齢者等の多様な人材の就業支援に取り組むほか、企業に専門家を派遣活用し、企業の多様な働き方による雇用を支援するなど、地域の人材確保・活用を図ります。また、外国人材採用相談窓口を開設し、外国人材の活用を検討する企業に対し、在留資格や採用に係る各種制度などの情報発信を行うとともに、専門家による個別相談を行うなど、受け入れ環境の整備を促進します。</li> <li>・地域の将来を担う若者の地元への就職の促進に向け、効果的な施策を検討するため、市内学生や若手社員などへアンケート調査を実施します。</li> <li>・コロナ禍における厳しい雇用情勢の中、公共職業安定所などの関係機関との連携により、離職者等の就職支援に取り組み、安定した雇用環境の創出に努めます。</li> <li>・函館の仕事に関するポータルサイト「函館しごとネット」を活用し、UIJターン希望者と企業のマッチングを図るほか、市内の求職者向けに求人情報を掲載するなど、市内企業の人材確保に努めます。</li> </ul>	<p>雇用労政課</p>	<p><b>B</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働に関する制度や知識をまとめた「労働者ハンドブック」を作成し、市ホームページでの周知に努めたほか、社員の職場定着を支援する若年者職場定着率向上研修を開催するなど、雇用環境の向上を促進するための各種事業を実施した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等の就職を支援するため、合同企業説明会を4回開催し、トータルで企業77社、求職者等209人が参加し、81名の雇用に結びついた。</li> <li>・北海道と共同で運営するジョブカフェ・ジョブサロン函館において、幅広い年代の求職者に対する就職支援を行い、284人の就職に結びついた。</li> <li>・函館公共職業安定所や渡島総合振興局など関係機関と連携し、新規高卒者合同企業説明会、就職面接会などを開催したほか、職業的自立を促すために若年無業者職場体験事業などを実施し、若年者の雇用を促進した。</li> <li>・ひとり親家庭の父母等を継続雇用したことにより国から支給される助成金に市独自で上乗せ支給する補助金を16件支給した。</li> <li>・函館の仕事に関するポータルサイト「函館しごとネット」により、UIJターンの函館での就職希望者と市内企業との就職マッチングおよび地元企業の情報発信を実施し、8人の就職決定に結びついた。</li> <li>・令和3年度(2021年度)から登録企業数の増加につながるよう、新たに市内の求職者向け求人掲載を開始し、令和4年度(2022年度)にはスマートフォンでの閲覧をしやすく改修した。</li> <li>・子育てや介護等で制約があり、仕事に就いていない女性・高齢者等の潜在労働力の活用を図り、企業の人手不足の解消に役立てるため、多様な働き方導入モデル事業を実施し、企業向け導入支援セミナーでは18社が、女性・高齢者向け就職基礎講座では41名が、おしごと説明会では20社、74名が参加したほか、説明会後の企業見学や就業体験、キャリアカウンセリング等の伴走支援により22人の雇用に結びついた。</li> </ul>

区	分	担当課	評価	評価の説明
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生が最も多く利用する大手民間就職情報サイトを通じて、市内に事業所を有する企業情報を全国に発信し、新規学卒者の市内就職の促進と、企業の採用力向上を支援する「はこだてエリア企業採用情報発信支援事業」を新たに実施し、15社の企業が参画し、9人の採用に結びついた。</li> <li>・ 高校生を対象に学校・企業・社会人が集まる進学・仕事体験型イベントを開催し、来場した839人の高校生に地元企業の魅力をPRするとともに、将来的な地元就職の促進を図ることができた。</li> <li>・ 令和4年(2022年)6月から、外国人材の採用を検討する市内事業者向けに、相談窓口を開設し、24件の個別相談に対応するとともに、市ホームページ等で在留資格や採用に係る各種制度などの情報発信を行った。</li> <li>・ 若者の地元就職と定着の促進に効果的な事業を検討するための基礎資料として活用することを目的に、市内高校生、大学生、企業事業主、市内企業に勤務する入社3年以内の若手社員に対し、アンケート調査を実施し、             <ul style="list-style-type: none"> <li>高校生 71.8% (781/1,088)</li> <li>大学生等 11.5% (433/3,760)</li> <li>企業 35.0% (423/1,207)</li> </ul>             の回答を得た。           </li> </ul>